

(参考) 「第3次食育推進計画」について

「第3次食育推進基本計画」今後の検討スケジュール(案)

内閣府食育推進室

○ 今後の検討スケジュール(案)

平成27年 3月12日	・第3回 食育推進評価専門委員会 (テーマ:2次計画の評価及び3次計画の方向性) ※有村大臣出席予定
平成27年 6月上旬	・第4回 食育推進評価専門委員会 (テーマ:3次計画枠組)
(参考) 平成27年 6月	「食育月間」、「食育推進全国大会」(墨田区 6/20、21)
平成27年 8月下旬	・第5回 食育推進評価専門委員会 (テーマ:3次計画骨子案)
平成27年10月	・骨子案に対する一般国民からの意見募集(パブリックコメント)
平成27年 12月12日まで	・第6回 食育推進評価専門委員会 (テーマ:3次計画(案))

<参考> 食育推進評価専門委員会(第5期:平成27年12月～)

平成28年 2月	・第5回 食育推進会議(第3次食育推進基本計画決定)
平成28年 3月	・官報掲載等

(今後変更の可能性あり)

第2次食育推進基本計画における食育の推進に当たっての目標値と現状値

平成25年12月現在

	《第2次基本計画策定時の値》	《現状値》	《目標値（平成27年度）》
1. 食育に関心を持っている国民の割合	70.5%* ¹	74.2%* ²	90%以上
2. 朝食または夕食を家族と一緒に食べる「共食」の回数	週9回* ¹	週9.5回* ²	週10回以上
3. 朝食を欠食する国民の割合	子ども : 1.6%* ³ 20歳代・30歳代男性 : 28.7%* ⁵	子ども : 1.5%* ⁴ 20歳代・30歳代男性 : 32.4%* ⁶	子ども : 0% 20歳代・30歳代男性 : 15%以下
4. 学校給食における地場産物を使用する割合	26.1%* ⁷	25.7%* ⁸	30%以上
	《第2次基本計画一部改定時の値》		
学校給食における国産の食材を使用する割合		77.0%* ¹⁷	80%以上
5. 栄養バランス等に配慮した食生活を送っている国民の割合	50.2%* ⁹	55.7%* ²	60%以上
6. 内臓脂肪症候群（メタボリックシンドローム）の予防や改善のための適切な食事、運動等を継続的に実施している国民の割合	41.5%* ¹	40.2%* ²	50%以上
7. よく噛んで味わって食べるなどの食べ方に関心のある国民の割合	70.2%* ¹	73.0%* ²	80%以上
8. 食育の推進に関わるボランティアの数	34.5万人* ¹⁰	35.8万人* ¹¹	37万人以上
9. 農林漁業体験を経験した国民の割合	27%* ¹²	31%* ¹³	30%以上
10. 食品の安全性に関する基礎的な知識を持っている国民の割合	37.4%* ¹⁴	66.5%* ²	90%以上
11. 推進計画を作成・実施している市町村の割合	40%* ¹⁵	65.3%* ¹⁶	100%

○ 健康日本21(第2次)における「栄養・食生活」に関する数値目標

(1) 栄養・食生活

項 目	現 状	目 標
① 適正体重を維持している者の増加（肥満（BMI 25以上）、やせ（BMI 18.5未満）の減少）	20歳～60歳代男性の肥満者の割合 31.2% 40歳～60歳代女性の肥満者の割合 22.2% 20歳代女性のやせの者の割合 29.0% (平成22年)	20歳～60歳代男性の肥満者の割合 28% 40歳～60歳代女性の肥満者の割合 19% 20歳代女性のやせの者の割合 20% (平成34年度)
② 適切な量と質の食事をとる者の増加		
ア 主食・主菜・副菜を組み合わせた食事が1日2回以上の日がほぼ毎日の者の割合の増加	68.1% (平成23年)	80% (平成34年度)

イ 食塩摂取量の減少	10.6g (平成22年)	8g (平成34年度)
ウ 野菜と果物の摂取量の増加	野菜摂取量の平均値 282g 果物摂取量100g未満の者の割合 61.4% (平成22年)	野菜摂取量の平均値 350g 果物摂取量100g未満の者の割合 30% (平成34年度)
③ 共食の増加（食事を1人で食べる子どもの割合の減少）	朝食 小学生 15.3% 中学生 33.7% 夕食 小学生 2.2% 中学生 6.0% (平成22年度)	減少傾向へ (平成34年度)
④ 食品中の食塩や脂肪の低減に取り組む食品企業及び飲食店の登録数の増加	食品企業登録数 14社 飲食店登録数 17,284店舗 (平成24年)	食品企業登録数 100社 飲食店登録数 30,000店舗 (平成34年度)
⑤ 利用者に応じた食事の計画、調理及び栄養の評価、改善を実施している特定給食施設の割合の増加	(参考値) 管理栄養士・栄養士を配置している施設の割合 70.5% (平成22年)	80% (平成34年度)